

## 国際機関における地方創生をめぐる議論

### OECD 地域開発政策委員会だより

#### (6) アテネ閣僚級会合②

<第4回「閣僚級会合」結果概要（国交省発表資料）>

日程：2019年3月19(火)、20日(水)

場所：ギリシャ・アテネメガロン国際会議センター

全体テーマ：「メガトレンド:地域・都市・農村のためのよりよい未来の構築」

参加者：OECD 加盟国等の地域開発担当大臣等

議題：

##### 1「国際的なメガトレンドの地理学」(19日 12:45~13:30)

世界における中長期的な潮流(メガトレンド:グローバル化デジタル化、人口変動、気候変動、資源不足、都市化等)が地域・都市・農村に与える影響について議論を行った。

##### 2「過去の振り返りと将来の展望」(19日 15:00~17:00)

RDPC の発足以来、20年間にわたり蓄積されてきた成果・教訓を振り返るとともに、今後メガトレンドに対応していくために必要な取組について議論を行った。

##### 3「デジタル・グローバル経済における地域政策」(20日 9:00~10:30)

デジタル化・グローバル化が地域・都市・農村にもたらす機会と課題、それに対応するための政策のあり方について議論を行った。

##### 4「全ての人・地域の包摂：人口・社会変動のマネージメント」(20日 11:00~12:30)

人口・社会変動が地域・都市・農村にもたらす機会と課題、それに対応するための政策のあり方について議論を行った。日本からは、急速な高齢化と人口減少に伴う市街地の拡散により、生活サービスや公共交通サービス等都市機能が低下していることを踏まえ、「コンパクト・プラス・ネットワーク」を推進している旨紹介した。

##### 5「スマートな質の高いインフラへの投資」(テーマ別会合:20日 14:00~15:30)

メガトレンドがインフラ需要や地方財政にもたらす影響を整理した上で、地域レベルでの質の高いインフラ整備推進のために必要な政策について議論を行った。日本から、安全性やライフサイクルコストに配慮すること、現地の人材開発に寄与すること等の内容が盛り込まれた「質の高いインフラ投資の推進のための G7 伊勢志摩原則」に沿ったインフラ投資が重要である旨発言した。

## 6 今後に向けて(20日 15:30~17:00)

RDPCにおける政策に関するこれまでの知見が盛り込まれ、メガトレンドによる変化への備えとなる文書として、「都市政策に関する原則案」及び「農村政策に関する原則案」が歓迎された。両原則案には、地域の特性に応じた政策の実行や、スマートで持続可能性があり包摂的な地域の構築、政策立案・実行への多様なステークホルダーの参画の必要性が盛りこまれた。また、本会合の議論の成果を取りまとめた文書が宣言の形で採択された。